

環境破壊をどのように止めていくか： 国境を超えた連携で見えてきた新しい実践

ながれ

鳴原 宏一郎 (しぎはら こういちろう / Fridays For Future Sendai)

●Fridays For Futureとは

私は Fridays For Future (以下、FFF) という気候危機やそれに伴う人権侵害に国境を越えて取り組む環境 NGO で活動しています。FFF は、世界 7500 以上の都市で 1400 万人以上の若者が気候正義を求めてアクションを企画し行動しています。特に私が活動する FFF Sendai と FFF Japan 「気候正義プロジェクト」は、国内外の環境破壊の実態調査、発信、環境破壊を止めるための国際キャンペーンの組織、国内の「エネルギー貧困」の実態調査などを行っています。

●大手持株会社がEACOPへの不関与を表明

2023 年 5 月 16 日、三井住友フィナンシャルグループ (MSFG) は、東アフリカ原油パイプライン事業 (EACOP) に現在関与していないと表明し、2023 年 6 月 2 日、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG) も同事業について、「本件へのファイナンスに関与していない」と表明しました。これらの大手金融機関の持株会社の EACOP への不関与の表明は、何気ない近況報告に見えるかもしれませんが、世界の気候変動運動の成果と言えます。本稿では、EACOP への抗議を通じて FFF で議論してきた、大規模な環境破壊をいかに止めるのかについて述べたいと思います。

●EACOPとはなにか

EACOP はフランスの石油メジャー・トタル社による、ウガンダとタンザニアを 1443km で結ぶ、世界最長になる予定の原油を運ぶパイプラインです。当事業には以下のような問題があります。

- 気候危機を招く CO₂ の大量排出・・・EACOP が建設され稼働すると、年間最大 3430 万トンの CO₂ 排出が予測され、現在のウガンダの年間排出量の 7 倍に相当。IPCC は、1.5°C 目標達成には温室効果ガス排出量を 2025 年までにピークアウトさせなければならないと警告しているが、事業が予定通り開始されると、2025 年に新たな大規模排出源が稼働することになる。
- 周辺住民の仕事や住む場所を奪われる・・・ティレンガ油田、キングフィッシャー油田および EACOP は、ウガンダとタンザニアの約 12 万人の土地に直接影響を与えると予測される。当事業では既に数千世帯が強制移住させられており、今後さらに数万世帯の立ち退きが予想される。
- ビクトリア湖流域の水資源を脅かしている・・・パイプラインの約 3 分の 1 の部分は地震の多いリフトバレーとアフリカ最大の淡水湖であるビクトリア湖流域を横断するため、油漏れ、流出により 4000 万人以上の水源が危険にさらされると予測される。
- 自然保護区の破壊・・・パイプラインは多数の自然区域を含む、2 か所の「生態学的または生物学的に重要な地域 (EBSA)」が危険にさらされると予測される

これらの被害に加え、現地では、環境・人権活動家たちへの脅迫、襲撃、恣意的な逮捕、拘束の証拠が相次いでいます。こうしたことも影響して、世界ではこれまでに 24 の銀行が EACOP からの撤退を表明しています。

一方、三井住友銀行は、財務アドバイザー (資金集め役) という重要な役割を担い、MUFG も EACOP への不参加を表明しない状態でした。

●「不可視化」されていたEACOP

以上のような状況での冒頭で述べた、FGの2社の不関与の表明は、偶然の産物でありません。なぜFGの2社は不関与を表明したのでしょうか。

私たちがEACOPと初めて「対峙」したのはエジプトで開催されたCOP27でした。日本ブースで行われたイベントにMUFGの委員が登壇した際、私たちはEACOPへの反対運動に取り組んでいるウガンダとタンザニアの仲間と一緒に、「なぜEACOPに出資しないことを表明しないのか」と質問しました。その委員は「特定事業については回答すべきでない」「私はCEOではなく、当グループが何をやっているかは知らない」と返答したのです。

当時、EACOPの実態や世界中で行われる反対運動について、日本語で読める記事は環境NGOのブログ以外に殆どなく、日本ではほとんど問題として認識されていませんでした。そのため、この委員はこうした無責任な発言ができたのです。

●国境を越え、環境破壊を止める

COP27終了後、私たちは世界中の環境NGOと連携し、日本のメガバンクをターゲットにした世界一斉アクションを企画しました。2023年2月22日には東京、仙台、名古屋、福岡、ロンドン、パリ、ニューヨーク、ヨハネスブルグなど13都市で同一アクションを行いました。

世界中からの批判を受け、MSFGとMUFGはEACOPへの不関与を表明せざるを得ない状況に追い込まれたのです。それは、EACOPそのものを止める点でも重要なことです。

現在、世界の気候危機運動の影響で、環境破壊を伴う事業は世界的に投資を呼び込みにくい状況が作り出されています。引き続き、投融資を行いうる事業者を追い出し続ければ、事業の継続は困難になります。まだEACOP自体が停止されていませんが、今後もこうした闘いは環境破壊を止める上で非常に有効です。

●気候変動は「future」の問題ではない

世界中の環境NGOと連携し、環境破壊を行う企業たちを追い込んでいくという戦略は、EACOPに対してだけでなく、バングラデシュで進むマタバリ石炭火力発電への抗議でも有効でした。JICA、住友商事が進めるこの事業も気候危機を加速させることはもちろん、様々な人権侵害が誘発されていました。この事業に対する世界からのアクションによって、マタバリ石炭火力発電の当初予定されていた拡張事業は中止に追い込まれました。

私たちFFFのここ数年の活動の成果は、地球の生態系への影響という観点ではまだまだ微々たるものかもしれませんが、しかし、私たちは新しい気候危機への闘いの方向性を見出しつつあるという点で、意義があると考えます。

日本で気候危機への取組といわれて多くの人が想像するのは、エコバッグ・マイボトルを持つこと、政治家にお願いすることなどではないでしょうか。

しかし、これらの取組のみで気候危機を止めることができるでしょうか。「ささやかな」生活の変化が地球環境・コミュニティに与える影響はあまりに微々たるものではないでしょうか。近年、政治主導で気候危機への本格的な対策が進んだでしょうか。

気候危機を止めるために確実に必要なことの一つは、加害者が存在する大規模な環境破壊を止めることです。私たち一人ひとりが気候危機・環境問題に「向き合い」、個人的な生活や選挙の投票先を変えたとしても、大規模な環境破壊が世界各地で進んでしまえば、「future」の問題でも「将来世代へのツケ」の問題でもなく、今を生きる人々の生存の問題である気候危機はさらに多くの命を奪い続けることとなります。私たちの環境破壊を止める闘いはまだ端緒についたばかりです。世界中の環境破壊を止めるために、国境を越えた連携を広めていきましょう。